

ホットライン  
2008年

## 第4回 日越協議

日時：2008年11月20日  
場所：石川県金沢市  
主催：日本国際問題研究所

(日本側参加者)

友田 錫 日本国際問題研究所所長  
鈴木 勝也 元ベトナム大使  
長内 敬 日本国際問題研究所主幹  
高木誠一郎 青山学院大学教授  
阿部 一知 東京電機大学教授  
小笠原高雪 山梨学院大学教授  
渡辺 紫乃 日本国際問題研究所研究員

(ベトナム側参加者)

Ambassador Duong Van Quang, Associate Professor, President, Diplomatic Academy of Vietnam (DAV)

Mr. Nguyen Hong Ha, Director General of the Office of Administration, DAV

Dr. Nguyen Vu Tung, Deputy Director General, Institute of Foreign Policy and Strategic Studies (IFPSS), DAV

Dr. Nguyen Thai Yen Huong, Deputy Director General, Dean of Faculty of Graduate Studies, DAV

Dr. Ta Minh Tuan, Deputy Director, Centre for Regional and Foreign Policy Studies, IFPSS, DAV

Mr. Nguyen Tien Phong, Deputy Director General of the Office of Administration, DAV

Mr. Ha Anh Tuan, Deputy Director, Centre for Political and Security Studies, IFPSS, DAV

2008年11月20日、ベトナム外交戦略研究所と当研究所の第4回目の会議が石川県金沢市において開催された。会議は全3セッションから構成され、以下の通り議論が行われた。

## 1. 第一セッション「北京五輪後の中国」

### <ベトナム側の報告>

北京五輪は中国に3つの重要な機会を提供した。第一に、五輪に向けて行われた2930億元に上る史上最大規模の投資は、中国経済の10%超成長を支えた。第二に、北京五輪の成功は、中国共産党と中国政府が自らに有利なように世論を操作できた証であり、国内外に中国共産党の支配の正統性を誇示する機会になった。第三に、中国当局がチベットや新疆での暴動を徹底的に鎮圧する姿勢を示したことで、中国は分離につながる行動には容赦しないというメッセージを台湾に送った。

北京五輪後の中国の外交政策には大きな修正や変更はないと思われる。北京五輪の成功は、30年に及ぶ改革・開放政策が成功し、中国が今や経済力だけではなく政治・軍事面など包括的な発展を遂げて、より開かれた責任ある大国になった姿を示した。中国は、この自信を背景にインド、ロシア、日本、韓国といった主要なパートナーとの関係を改善させ、ラテンアメリカやアフリカでも活発な外交を展開している。特に、外交政策の中でエネルギー政策の占める役割が高まっており、ベネズエラや中央アジア諸国との外交も強化している。

確かに、中国が抱えている国内問題は依然として深刻であり、中国のパワーと国際的な地位に影響を及ぼす可能性がある。チベットや新疆の問題は根本的に解決したわけではない。深刻な格差問題、食品の安全問題、労働基準の低さや自然災害への対応の仕方など、依然として課題は多い。オリンピック後の国内消費の落ち込みと景気後退、金融危機による世界規模での経済低迷は、外需依存型の中国経済の先行きを暗くしている。しかし、中国の国際的な地位は今後も引き続き上昇していくだろう。中国の東南アジアや他の地域での動きは懸念材料になっている。特に、中国の南シナ海での行動は中越関係にも密接に関わってくるため、今後も注目する必要がある。

### <日本側の報告>

2002年11月の第16回党大会での江沢民による政治報告と2007年10月の第17回党大会での胡錦濤の政治報告を比較すると、胡錦濤政権が非常に慎重に国際情勢に対処している様子が分かる。江沢民は、予見しうる将来において世界大戦は起こらない可能性が高く平和な国際環境が比較的長期間続くものと判断し、21世紀の最初の20年間を、天安門事件後に鄧小平が打ち出した低姿勢外交路線から脱却する、中国にとっての戦略的好機と捉えた。そこには彼の中国の国際社会に対処する能力への大変強い自信と楽観主義が見られる。一方の胡錦濤の報告では、中国が新世界秩序を構築する必要がある(すなわち中国は現行の国際秩序には満足していない)という表現の代わりに、外国との和諧的な関係を求めて「和諧世界」を構築する姿勢を強調している。中国が軍拡競争を避け防衛的な安全保障政策をとること、中国の国内外での環境保護の姿勢などが明記されるとともに、台湾問題については、江沢民に近い将来の統一を実現する必要があるとし

ていたのとは対照的に、平和な現状の維持を志向している。

北京五輪に関しては、今年3月のチベット暴動、海外の聖火リレーで見られたチベット人による中国政府批判とそれによる中国国内でのナショナリズムの喚起などが見られたものの、中国当局は多くの問題を上手く隠した、という印象をうけた。民工を北京の外に追いやることで深刻な格差を目につかなくし、工場の操業を一時的に停止したり人工雨を降らすことで大気汚染をなくしたり、中国の北部での水不足も報道せず、中国の多くの問題に世界の注目がいかなかった。四川大地震では、中国が世界に対して開かれていることを日本の救援チームを第一に受け入れることで示し、国内での国民の団結を促す機会として活用した。

北京五輪の影響を考える上で、中国におけるナショナリズムの性質の変化にも注目するべきである。中国のナショナリズムには、国家としての自信や誇り、長年西洋や日本からの迫害を受けてきたという意識、そして国家としての団結を促す手段としての3つの側面がある。ナショナリズムは、1990年代までは改革開放政策の味方として中国の低い地位をバネに外国から学ぶ熱意を強化していた。しかし1990年代以降、持続的な経済成長により中国の存在感と発言力が高まると、ナショナリズムは懸念材料になってきた。中国の指導部が国内の不満に対処するために中国の外に敵を見つける行動に出ないか、特に日本は過去の歴史的経緯からも格好の対象になりうるため、我々は注意しなければならない。

中国経済のバブルは五輪前にすでに崩壊し始めていたため、五輪終了後の景気後退は深刻ではない。四川大地震の影響も効果的に押さえ込まれている。アメリカ発の金融危機とヨーロッパでの深刻な状況が今後どのような影響を中国に与えるのかは予測が困難である。ただ、中国の金融市場は閉鎖的で金融危機の衝撃をある程度隔離できるため、金融危機が中国経済へ及ぼすマイナスの影響は大きくないだろう。中国は現在、インフラ投資のために支出を積極的に拡大しているのは正解である。今回の危機は、中国経済が投資効率を高め、多くの分野に投資を促すと同時に外需依存体質から脱却する好機ともいえる。

#### <議論>

中国の国内問題としては、北京五輪後の10月9-12日に行われた第17期三中全会で農村改革や農業発展の促進に関する討議・決定がされたことに見られるように、目新しい問題ではないものの「三農（農民の低所得・農業の低生産性・農村の貧窮）問題」も重要であるとの指摘が日越側からあった。

北京五輪後の中国はより開かれた社会になったかという点では、ベトナム側は中国の状況に日本や西側の基準を適用するべきではないこと、五輪の成功体験で中国当局が自信を得たため様々な問題についての活発な議論が許される土壌もでてきたことを指摘した。一方、日本側はインターネットへの規制など依然として言論の自由への統制は強いとの見方を示した。

ベトナム側は、中国は大国との間では責任ある大国として振舞おうとしているが、小国との間でも本当にそのようにするつもりがあるのか、半信半疑であった。南シナ海での中国の長期的な意図についても懸念しており、中国がシーレーンの安全を確保すると

いう意図のもとに、現在中越間で係争中のパラセル諸島やスプラトリー諸島以外に、さらにベトナムの沿岸地域までの領有を主張することは到底受け入れられず、日本、アメリカやアセアン諸国の理解を求めたいとの発言があった。一方で、中国が長期的に軍事力を拡張する可能性を注意深く見守る必要がありながらも、日頃強く感じるのは経済的な圧力だとの指摘もあり、ベトナムの対中認識の多様性が見られた。

オバマ政権誕生後の米中関係については、ベトナム側では、アメリカ経済の行方とイラクやアフガニスタンでの戦争という2つの喫緊の課題があるためにオバマの対中・対アジア政策は大きく変更のない慎重なものになるという見解と、オバマの外交チームの方が現政権よりもアジアをより深く理解しているために東南アジアへのコミットメントを深めるだろうという2つの見方があった。日本側からは、アメリカは、軍事関係者のホットライン創設のようにあらゆる面で中国に関与し、責任ある大国としての行動を促す一方で、中国の軍備拡張も視野に入れて、アジアでの同盟強化などを通じてヘッジ戦略を取るだろうとの指摘があった。

## 2. 第二セッション「ASEAN」

<日本側の報告>

ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）と日中韓の地域内貿易は1995年には39.5%、2000年には37.4%、そして2006年での38.7%とほぼ4割に達している。1990年代に日本ではデフレーションが進行し経済成長がマイナスを記録した結果、日本市場の役割が小さくなった。その代わりに、輸出市場としての中国の役割が増大している。ASEAN5と日韓の輸出先としての中国のシェアは1985年には7.7%であったが、2006年には12.5%に増加した。ASEAN5のみで見ると、1985年には5.4%であったものが2006年には17.1%を占めている。日本の輸出先にも大きな変化が見られる。1985年にはアメリカが37.6%で中国は10.8%にすぎなかったものが、2006年にはほぼ拮抗し、アメリカが22.8%、中国は20.0%となっている。ベトナムにおいても、日本とアメリカは依然として重要な貿易相手国ではあるものの、中国の影響力の高まりが顕著である。一方、中国は輸出先を多様化させた。1985年に日本は17.3%を占めていたが、2006年には10.9%にまで減少している。その代わりにEUをはじめとする、日米中とASEAN5以外の地域の重要性が高まっている。

今回の金融危機は、ASEANからの輸出とASEANへの直接投資を減らすことで、ASEAN経済にマイナスの影響を及ぼしうる。そこで、ASEAN諸国は平価切下げ競争をするのではなく、政策調整を行うことが必要である。中国は、社会資本に投資し内需を刺激する必要がある。日本は、経済成長を維持し景気後退を防ぐこと、国際金融システムの再建に貢献すること、通貨の安定を維持することが必要である。

中国経済の成長を持続可能なものにするカギは地域間や業種間などの収入格差の是正にある。鄧小平も信奉した富める者が富めば貧しい者にも自然に富が浸透するというトリクルダウン理論は、中国ではレントシーキングや汚職といった攪乱要因があるために期待しにくい。中国では石炭の使用が多いなど資源効率も低い上、環境対策のために経済活動を縮小するという発想はない。とはいえ、大まかな予想ではあるが、中国経済

は50年から60年後には一人当たり所得が10,000ドルに達するだろうし、今後も5～6%の経済成長は維持できるのではないだろうか。

#### <ベトナム側の報告>

ASEAN 諸国は現在、世界景気が後退していく中、経済的な困難が国内の政治・社会的な問題と重なり、深刻な課題に直面している。ミャンマーは民主的な社会からはほど遠く、タイの政治は不安定であり、タイとカンボジアに見られるような ASEAN 諸国の中での紛争も潜在的脅威である。

一方で、ASEAN 統合に向けた動きも進んでいる。2003年の「バリ・コンコード II」では、ASEAN 共同体を2020年までに設立する計画であったが、2007年にセブで行われた第12回サミットでは、創設プロセスを2015年までに短縮した。ASEAN 経済共同体、ASEAN 安全保障共同体、ASEAN 社会文化共同体の創設も再検討された。2007年11月には ASEAN 憲章も調印された。ASEAN 憲章は、ASEAN 共同体の形成に向けた法的・制度的枠組みとなりうるため、ASEAN は一つの転換点にきたといえる。

日本と ASEAN の関係や東アジアの地域主義の発展は、当該国内の発展状況、日中の対立関係、地域や国際構造の大きな変化といった要因に依存する。現在、日本と ASEAN の関係は良好である。2007年8月には日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) の大筋合意がなされ、2008年4月に署名された。これは日本が地域ブロックと最初に署名した自由貿易協定である。さらに、2008年10月に日本は ASEAN 大使を任命した。

ベトナムは、1995年に ASEAN に加盟して以来、ASEAN の政治・外交活動や地域の経済協力に関する多くのプロジェクトで積極的な役割を果たしてきた。ベトナム政府は、ASEAN の統合を「重要な長期的な利益」とみなしており、ASEAN 諸国との関係強化はベトナムの外交政策の不可欠な要素である。ただし、ベトナムが ASEAN で主導的な役割を果たすことについては、現時点では時期尚早である。

#### <議論>

ベトナムが ASEAN の中で主導的な役割を果たすことについて、日越間では見解の相違がみられた。ベトナムから側は、これまでインドネシアが非公式には ASEAN で主導的な役割を果たしてきたし、時にはタイとマレーシアも努力したが、シンガポールがそうした動きを歓迎しなかったことを踏まえ、そもそも ASEAN には本当にリーダーが必要なのか、との発言があった。仮に今から10年後を考えても、おそらくベトナムの一人当たり所得は1,000から2,000ドル程度と依然として低い段階にあるだろうから、特定の分野でのみリーダー的な役割を果たすことが現実的だとの見解だった。具体的な分野としては、①ベトナム国内で政治・経済的に安定すること、②内政不干渉や武力行使をしないといった ASEAN の原則をしっかりと守ること、③GMS などの地域での協力プロジェクトでより積極的な役割を果たすこと、そして④中国が善隣外交を行う手助けをすることで、中国にどう対処するかモデルを示すこと、などがあがった。一方で日本側のベトナムへの期待は高く、インドネシアがリーダー的な役割を果たし始めたときの経済状況は今のベトナム以下であることから経済開発の程度よりは国としての能力のほうが大切であり、ASEAN の中で2番目の人口大国であるベトナムはリーダーとなるにふさわしいとの意

見が出た。

日本と中国が対立関係 (rivalry) にあるほうが日越関係の向上や ASEAN の地域主義の進展に役に立つのか、活発な議論が展開された。ベトナム側からは、日中関係が大変よいときには ASEAN としてできることはないため、ASEAN にとってメリットが大きいのは、日中が ASEAN との協力において対立関係というよりは競争関係にあるときだとのコメントがあった。ただし、単なる日中間の対立が他国を利するというのは近視眼的な見方であり、長期的にはメリットにはならない。あくまで地域的な協力のための競争を歓迎する、という指摘があった。日本側から、日中間では通貨価値を安定させるための協力が現実的であるとの意見が出た。中国は外貨準備高が世界一であり、その豊富な外貨準備を効果的に使えば、国際金融市場における中国の立場を強化できる。日本の外貨準備高も世界第2位と豊富であるため、日中両国が協力すれば、かなりの効果が期待できるし、今回の金融危機はそのための機会であるともいえる。

ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、中国雲南省を対象とした拡大メコン地域 (GMS) プロジェクトについては、ベトナム側から日本への強い期待が寄せられた。ベトナムにとって中国は隣国であるため、拡大メコン地域プロジェクトから排除することはできないが、日本がなぜ東西経済回廊開発にしか関心がなく、中国が中心的な役割を果たしている南北経済回廊開発には関心を示さないのか理解できない、南北経済回廊開発においても日本のより積極的な役割を期待している、との発言が続いた。

### 第三セッション：日本とベトナムの二国間協力

<ベトナム側の発表>

今年には日本とベトナムの国交樹立 35 周年にあたる。日本は 1992 年にベトナムが国際社会に復帰後最初に援助してくれた国の一つであり、現在でも最大の援助国である。教育分野での日本の貢献は特に大きい。10 年間で 2 万人の博士を養成するというプロジェクトの下、日本政府から 2007 年にはベトナムで 500 人の博士を養成するために援助があった。2008 年 7 月には、ベトナムにおける大学学部レベルの教育の発展のために 2009 年度には日本政府が 4 億円以上を支援するという約束があった。

経済面での関係も深い。日越間の貿易は、双方で最恵国待遇を認めた 1999 年以降順調に増加しており、2007 年 1 月のベトナムの WTO 加盟を経て、2008 年 9 月には経済連携協定で大筋合意を得るなど順調に推移している。ベトナムにとって日本は 2 番目に大きい輸出市場であり、原油、織物、魚介類などを輸出している。日本からは機械類をはじめ多様な品目を輸入しており、3 番目に重要な貿易相手である。ベトナムの貿易全体に占める日越貿易のシェアは 14-16% を占め、日本からの直接投資も 2007 年は 13.4 億ドルと 3 番目に多い。

現在、日越関係は協力の深化を求めて新しい局面を迎えている。2006 年 10 月のグエン・タン・ズン首相が日本を訪問した際、「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップの構築に向けて」と題された共同声明が発表され、貿易、投資、経済協力や文化・教育面での交流促進のために多くの協定が締結された。翌月には安倍晋三首相が日本の産業界のリーダーらを伴ってベトナムを訪問した。そして 2007 年 11 月にはグエン・ミン・チュット大統領が訪日し、「日越間の戦略的パートナーシップに向けた協力プログラム」に基づく関係強化で合意した。戦略的パートナーシップという枠組みはアジア太平洋地域に

においてモデルになりつつある。すでに中露関係、中越関係、米印関係などに適用されており、双方が共通の利益を実現するために強力なコミットメントを行うことを示している。日越間でも、精力と資源を注ぎ込んでこの関係を構築するに値する。

両国の戦略的パートナーシップの構築に向けてのポイントとしては、第一に、日越関係は、東アジア共同体創設への動き、メコン地域開発、安全保障理事会を含む国連改革の早期実現に向けての共同での取り組みなど、国際社会での行動をともにするときに大いに発展するだろう。第二に、外交・安全保障・経済などの分野でのあらゆる種類の対話を促進することは、戦略的パートナーシップの構築へとつながるだろう。今後もこれまでと同様に、政治家の相互訪問や政府間の相互信頼醸成努力に加え、文化、教育、観光やスポーツの分野での交流を促進していくことが必要である。

#### <日本側の発表>

日越関係の重要性は日本では広範に認められており、日本の政治がどう変化しようとするか、日本とベトナムが戦略的パートナーシップを構築する方針は変わらない。ベトナムは、東南アジアの中で最も高い経済成長率を記録する国である上に、ユーラシア大陸の端の戦略的な要衝に位置しており、ASEANをはじめとした多国間機構・枠組みの積極的なメンバーであることから、日本にとっては大変重要な相手である。また、日越間では少なくとも、①ASEAN 諸国の間での経済格差の縮小、②大量破壊兵器の不拡散、③感染症や自然災害、人間の安全保障に関する脅威への対処、④海洋安全保障や環境問題、人身売買、エネルギー安全保障といった非伝統的脅威への対処、⑤東アジアにおける平和と安定の維持、という5つの利益を共有している。

東アジアの戦略的バランスを考える上で重要なのはアメリカと中国である。日本はこれまで中国に経済援助を提供し、中国を国際的な相互依存のネットワークへ組みこむ努力をしてきた。ASEAN が地域協力を推進してきたことは、中国と隣国との関係安定に貢献している。中国は、軍事力の使用に関しては国際的なイメージを常に気にしており、これまで軍事力を外に対して行使することには慎重であったし、今後もそのような振る舞いを続けると思われる。9.11 以後、アメリカの東アジアへの影響力は限られている。ただし、台湾問題では米中間の直接的な対決の可能性は減少した。日中関係も日米同盟と共存できる形で過去2年間に大幅に改善している。

ベトナムとの戦略的パートナーシップをより有益なものにするために日本は何をすべきか。第一に、中国が成長する経済大国のイメージを海外に植えつけているのとは対照的に、日本は東南アジアでは受身的で外圧反応型の姿勢であると海外から見られていることを懸念するべきである。第二に、アメリカのオバマ新政権に対して、もっと東南アジアに関心を向けるように積極的に働きかけるとともに、東南アジアでの尊大な超大国アメリカのイメージに配慮するよう仕向けるべきである。第三に、日本が国際社会でのより積極的な役割を果たせるように、武器輸出三原則の見直しなど、外交政策や安全保障政策における制限をある程度見直す必要がある。そして、日本はより率直にベトナムを始めとした地域の国々との対話を行っていくべきである。

#### <議論>



ベトナムにとっての戦略的パートナーシップは、信頼度と協力の程度により違いがあるとの指摘があった。信頼度と協力の程度が共に高いのは日本と ASEAN であり、これらの国とは幅広い交流を行い、敏感な問題も議論できる関係にある。日本とベトナムは、二国間レベルでは事実上戦略的パートナーシップを樹立したといえる。信頼度は高いが協力の程度が低いのはロシアとインドである。インドは古くからの友人であり、国際関係上の見方にも共通点も多く、政治的には協力は進んでいる。しかし、両国の経済は補完関係になく、経済面での協力はまだ相対的に進んでいない。信頼度は高くないが協力が進んでいるのはアメリカと中国である。アメリカはベトナムにとって最も重要なパートナーではあるが、現在の関係はやや頭打ちにある。中国とは領土問題を抱えており信頼度は低い。しかし、誤解が生じないように様々なトラックでの対話などを通じて長い時間をかけてでも信頼醸成に努めなければならない相手である。

中国の軍事力の使い方がこれまで慎重であったのか、また今後もそう判断するべきかという点で活発な議論が展開された。ベトナムは 1979 年の中越紛争で中国の武力行使の犠牲になったこと、中国はパラセル諸島を実効支配していること、フィリピンから米軍基地が撤退した後で中国は南沙群島のミスチーフ環礁に建物を建造したことなどを挙げて、中国が軍事力を慎重に使っているとは考えにくい、との指摘が日本側からあった。中国は口ではきれいなことを言うが、それを果たさないことが時々ある。もし中国が責任ある行動をするというのであれば、少なくともパラセル諸島をベトナムに返すべきだし、スプラトリー群島の建造物も撤去すべきである。中国が真剣に国際社会に責任ある大国としての自らの立場をアピールしようとするならば、我々から中国に期待する行動規範を示してはどうか、との意見もあった。

今後、中国がアジアで一極支配をする可能性について日越ともに高いとは考えていないが、その理由には大きな開きがあった。ベトナム側のほうが楽観的であった。中国での教育水準の上昇を評価し、今の中国人は一般的に国際情勢について昔よりはよく分かっているし、中国のリーダーの教育水準は高く、より平和的な世界観を持っているとみなしていた。また、今日の世界は国家間の相互依存が進んでおり、中国が世界あるいはアジアの中心として単独で行動することを難しいし、中国が覇権国として振舞うためには、アジア地域に公共財を提供する必要があるが、中国にはそれだけの資源がないとする見方もあった。一方、日本側からは、中国が主権国家を主体とするウエストファリア体制への回帰を期待していることは、非伝統的な脅威に対して時には主権を放棄してでも対処しなければならなくなっている今日の国際社会において、いささか時代遅れな見方であるとの指摘があった。また、中国での教育が日本との関係の促進には必ずしもプラスの影響を与えていないとの見方が示された。中国では、天安門事件後に日本の侵略に抵抗した歴史を強調する愛国教育が始まった。若い世代は日本による残虐な行為や時には誇張されたエピソードをたくさん聞かされている一方で、別の見方や事実には接していない。短期的には教育は人々の意識をゆがめ、彼らを誤った方法で動員しかねない。そのため、日本としては、単純な関与政策や中国を国際的な協力メカニズムに組み込む努力だけでは不十分であり、日米同盟を強化することでヘッジしておく必要がある、との意見があった。

以上